⑶　申請書等の提出期限、場所及び方法　本競争の参加希望者は、次に従い、申請書等を提出すること。

①　提出期間　令和８年11月13日から令和９年１月12日（休日を除く）午前10時から午前12時まで、午後１時から午後４時まで。

②　提出場所　上記⑴に同じ。

③　提出方法　下記イ）、ロ）、又はハ）のいずれかによること。（詳細は、電子入札運用基準参照）

イ）電子入札システムにより、申請書及び資料を提出するものとする。（電子ファイルサイズは合計３ＭＢ以内）

ロ）電子入札システムにより、必要事項を記載した電子ファイル（電子入札運用基準・様式４）を送信し、申請書及び資料は上記②の提出場所へ電子メール又は電子ファイル送付サービス（以下「電子メール等」という。）により提出するものとする。なお、送付後、阪神高速へ着信確認を行うものとする。（電子ファイルサイズが合計10ＭＢを超える場合は、分割送付又はファイル転送サービスによる送付によること）

ハ）上記イ）、ロ）によることが困難な場合、又は阪神高速の承諾を得て紙入札とする場合は、上記②の提出場所へ持参又は郵送等によって、申請書等を提出するものとする。なお、電送によるものは受け付けない。

なお、詳細については、入札説明書によること。

⑷　入札、開札の予定日時、場所及び入札書の提出方法

①　電子入札による入札の締め切り　令和９年３月15日午後５時00分

②　紙入札方式の承諾を得た場合

①に同じ。なお、入札書の提出方法は、郵送等とし、直接（持参）入札及び電送による入札は受け付けない。郵送等の宛先は上記⑴に同じ。また、阪神高速が競争参加資格を有することを認めた旨の通知書の写しを、入札書を入れた中封筒と共に表封筒に入れて郵送等すること。

③　開札日時　令和９年３月16日午後２時00分

④　開札場所　阪神高速道路株式会社　管理本部

５　その他

⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金は免除する。

②　契約保証金は納付すること。

ただし、有価証券の提供又は金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。なお、契約保証金の額、保証金額又は保険金額は、請負代金額の10分の３以上とする。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、申請書等に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　配置予定技術者の確認　落札者決定後、資格要件を満たしていないことが判明した場合や、コリンズ等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を締結しないことがある。また、他の機関の工事を含めた他の工事と重複しているにもかかわらず入札し、専任制違反により契約を締結できなかった場合は、競争参加停止措置を行うことがある。また、申請時に若手技術者が確定しておらず、別に定める誓約書を提出した者については、契約締結後、資格要件を満たしていないことが判明した場合や、コリンズ等により若手技術者の専任制違反の事実が確認された場合、競争参加停止措置や契約解除措置を行うことがある。

工場製作モデル等を適用した工事においては、申請時に別に定める誓約書を提出することとし、契約締結後、資格要件を満たしていないことが判明した場合や、コリンズ等により監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、競争参加停止措置や契約解除措置を行うことがある。

なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書等の差し替えは認められない。

⑸　低入札価格調査を受けて、調査基準価格を下回った価格をもって契約を締結する場合においては、専任の監理技術者等の配置が義務づけられている作業において、監理技術者等及び現場代理人とは別に、上記２⑴に定める要件と同一の要件（上記２⑴に掲げる工事経験を除く。）を満たす技術者を専任で配置すること（詳細は入札説明書参照）。なお、開札後、専任の技術者を追加配置できないことが判明した場合は、競争参加停止措置を行うことがある。

⑹　契約書作成の要否　要（本件は電子契約を推奨する。）

⑺　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を、本工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無＝有

⑻　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑼　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑴に掲げる本工事を対象に定める技術的要件の「一般競争参加資格の認定」を受けていない者も、上記４⑶により、申請書等を提出できるが、競争に参加するためには、開札時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑽　申請書等の内容についてのヒアリングを実施する場合は、その実施日時及び場所等を別途通知する。（詳細は入札説明書参照）

⑾　手続における交渉の有無＝有

⑿　詳細は、入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of contract of the procuring entity : TAKAGI Hideyuki, Director of Business and Maintenance Management Headquarters of Hanshin Expressway Company Limited.

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Upgrade work of the ETC central system due to the equipment deterioration

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 12 January 2027

⑸　Time-limit for the submission of tenders : 5 : 00 P.M. 15 March 2027 (tenders submitted by mail 5 : 00 P.M. 15 March 2027)

⑹　Contact point for tender documentation : Accounting Group, Business and Maintenance Planning Department, Business and Maintenance Management Headquarters, Hanshin Expressway Company Ltd. 3―1―25 Ishida, Minato-ku, Osaka-shi, 552―0006, Japan TEL 06―6576―3881

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示

次のとおり業務提案書の提出を招請します。

令和８年11月13日

首都高速道路株式会社

代表取締役社長　青木　由行

◎調達機関番号　420　◎所在地番号　13

１　業務概要

⑴　品目分類番号　86、42

⑵　業務名　執務環境向上に係るオフィス内装設計・工事等のプロジェクトマネジメント業務

⑶　業務内容

①　共通業務　以下の②～④の各業務に係る共通支援業務

②　設計支援業務　基本計画等の確認、プロジェクトマネジメント業務

③　工事支援業務　発注・調達に向けた支援、プロジェクトマネジメント業務

④　物品・什器類の調達・運搬等支援業務　発注・調達に向けた支援、プロジェクトマネジメント業務

⑷　履行期間　令和９年３月１日から700日間

⑸　その他　本業務は、提出された参加資格確認資料及び業務提案書を審査した結果、業務提案書の評価点が最高の者であり、かつ、業務規模として定めた金額の範囲内で有効な見積書を提出した者を契約の相手方として特定する公募型プロポーザル方式（標準タイプ）（政府調達協定対象）の対象業務である。